

特別児童扶養手当

特別障害児福祉手当

障害児福祉手当のお知らせ

特別児童扶養手当

〈対象〉 精神または身体に障害のある20歳未満の児童を家庭において監護している父、もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している方を対象とし、申請が必要です。

◆手当の対象となる児童の障害の程度

- 特別児童扶養手当1級
- ・身体障害者手帳の判定がおおむね1・2級(内部的疾患含む)程度に該当するもの
- ・療育手帳の判定がⒶ・A程度の知的障害である場合、または同程度の精神障害がある場合

- 特別児童扶養手当2級
- ・身体障害者手帳の判定がおおむね3級(内部的疾患含む)程度に該当するもの

- ・療育手帳の判定がB程度の知的障害である場合、または同程度の精神障害がある場合

- ①児童および父、母または養育者が

日本国内に住んでいないとき
②児童が障害による公的年金を受け
ることができるとき

③児童が児童福祉施設(保育園・通園施設・肢体不自由児施設への短期母子入所を除く)に入所しているとき

◆特別児童扶養手当の額および支払日

手当の額は認定請求をした日の属する翌月分から左記の額が支給されます。ただし、前年の所得(課税台帳による)が表の所得制限限度額以上の方はその年度(8月から翌年7月まで)手当が停止されます。

◆手当の額

等級月額(児童1人につき)

1級: 5万750円

2級: 3万3800円

◆手当の支払日(11日が土・日・祝日の場合はその前営業日)

支払期: 支払日(支給対象月)

4月期: 4月11日(12~3月分)

8月期: 8月11日(4~7月分)

12月期: 11月11日(8~11月分)

◆所得による支給制限

請求者(本人)や配偶者および扶養

義務者の所得が限度額以上である場合は、その年度(8月から翌年7月まで)の手当が支給停止となります。

- ◆添付する書類
- ①請求者と対象児童の戸籍謄本(抄本)外国人の方は、登録済記載事項証明書
- ②請求者と対象児童が含まれる世帯全員の住民票
- ③所定の診断書(市社会福祉課窓口にあります)

- ※①および②の発行日は認定請求から1ヵ月以内のものを添付してください。
- ※③所定の診断書(市社会福祉課窓口にあります)

- 診断書は申請日から起算して2ヵ月以内のものを添付してください。
- ただし、次の場合は診断書の添付を省略できる場合がありますので窓口にご連絡ください。

- ・療育手帳の判定がⒶ・A
- ・身体障害者手帳(内部障害を除く)の等級が1・2・3級(下肢障害について4級の一部を含む)

- ④その他必要な書類
- 金融機関通帳(手当の受給は口座振込が便利です。必ず請求者本人の口座名義のものをお持ちください。児童の口座には振り込みできません)
- ☆手続き・お問い合わせは、市社会福祉課の窓口となります。

◆手当を受けるための手続き

手当を受けるためには、市社会福祉課窓口に次の書類を添えて申請してください。知事の認定を受けることにより、県から手当が支給されま

- ①児童および父、母または養育者が

特別障害者手当・障害児福祉手当

日常生活に常時特別の介護を必要とする障害者(児)で、支給要件を満たす方に特別障害者手当、障害児福祉手当が支給されます。該当すると思われる方は申請してください。

特別障害者手当

【身体・知的・精神】

〈対象〉 精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の方

〔支給対象となる障害の程度〕

1. 左記の障害が重複する方

- ①両眼の視力の和が0・04以下
- ②両耳の聴力レベルが100デシベル以上
- ③両上肢の機能に著しい障害がある方または両上肢のすべての指を欠く方以上
- ④両下肢の機能に著しい障害がある方または両下肢のすべての指を欠く方以上
- ⑤両下肢の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方
- ⑥体幹の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方
- ⑦体幹の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方
- ⑧両下肢の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方
- ⑨両下肢の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方
- ⑩両下肢の機能に著しい障害がある方または両下肢を足関節以上で欠く方

〔支給制限〕

①受給資格者またはその配偶者もしくは扶養義務者の前年の所得が一定金額以上であるとき(受給資格者の所得には非課税である障害基礎年金を含みます)

②身体障害者更生施設などの社会福祉施設に入所している方

③病院または診療所に3カ月を超えて入院している方

〔支給額〕 2万6440円(月額)

〔支給月〕 手当の支払い月は、2月・5月・8月・11月です。

〔申請窓口〕 市社会福祉課(手当を受けるには所定の書類を提出し、認定請求が必要です)

⑥①～⑤に掲げるもののほか、身体方

障害児福祉手当

【障害児(身体・知的・精神)】

〈対象〉 日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の重度の障害児(20歳未満)

〔支給対象となる障害の程度〕

- ①両眼の視力の和が0・02以下
- ②両耳の聴力が補聴器を用いても音声を識別できない程度

〔支給額〕 1万4380円(月額)

〔支給月〕 手当の支払い月は、2月・5月・8月・11月です。

〔申請窓口〕 市社会福祉課(手当を受けるには、所定の書類を提出し、認定請求が必要です)

〔支給額〕 1万4380円(月額)

〔支給月〕 手当の支払い月は、2月・5月・8月・11月です。

②肢体不自由児施設などに入所している方

③障害を支給事由とする年金給付を受けている方

〔支給額〕 1万4380円(月額)

〔支給月〕 手当の支払い月は、2月・5月・8月・11月です。

〔申請窓口〕 市社会福祉課(手当を受けるには、所定の書類を提出し、認定請求が必要です)

〔支給額〕 1万4380円(月額)

〔支給月〕 手当の支払い月は、2月・5月・8月・11月です。